

政策シート 政策名 02 基礎自治体としての自立

予算費目名 01 企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。  
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段								
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	18,271	14,810	15,294	15,941	15,642	
決算	15,580	12,456	12,662	13,947		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	41,650	42,700	42,000	42,000	42,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	57,230	55,156	54,662	55,947	57,642	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
権限移譲件数累計	件	目標	48	48	50	51	52	89
		実績	49	49	49	49		
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数	件	目標	28	28	28	28	28	28
		実績	24	26	26	26		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

人口減少社会にあつて、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指すとともに、圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
・指定都市市長会を通じた要望活動や、本市単独の提案などにより国に対して特別自治市の法制化を働きかけた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別自治市の実現を目指す。  
・三遠南信地域の広域連携では、30回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、ホームページ等を通じた情報発信などを行った。今後も、ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	大都市制度調査研究事業	-	○		25,025	6,125	2.7			
2	広域行政推進事業	○	○		22,417	3,517	2.7			
3	ふじのくに地域・大学コンソーシアム 支援事業(負担金)	-	-		4,500	1,000	0.5			
4	富士山静岡空港利用促進協 議会支援事業(負担金)	-	-		5,700	5,000	0.1			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					57,642	15,642	6.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 大都市制度調査研究事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

人口減少社会にあって、基礎自治体の自立を可能とする特別自治市の実現を目指す。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	-	一般会計	自治事務(その他)	

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市		①実施手段
事業とゴールの 関連性	人口減少社会にあって、大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に取り組むことで、持続可能な都市化を促進する。	

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,253	5,294	5,757	6,340	6,125	
	決算	5,509	4,406	4,296	5,248		
	国・県支出						
	市債						
	その他	90					
	一般財源 一般会計繰入金	5,419	4,406	4,296	5,248	6,125	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		19,600	19,600	18,900	18,900	18,900	
人工	正規	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		25,109	24,006	23,196	24,148	25,025	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)		目標	13	15	20	22	24	26
		実績	14	18	22	25		
権限移譲件数累計(件)		目標	48	48	50	51	52	89
		実績	49	49	49	49		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	01	企画課	河野 和世	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別自治市の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行った。

- (1) 指定都市市長会
- (2) 県からの権限移譲
- (3) 国・県要望
- (4) 大都市制度改革など地方制度改革への対応



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

指定都市市長会を通じた要望活動及び「総務大臣と指定都市市長との懇談会」での要請や、本市単独の提案により国へ特別自治市(通称:特別市)の法制化を働きかけた。引き続き、国への要望活動などを通じて、特別市の実現を目指す。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2021年11月に指定都市市長会でとりまとめた多様な大都市制度実現プロジェクト最終報告を受け、2022年4月に新たに「多様な大都市制度実現プロジェクト」が設置され、2024年3月末をプロジェクトの終期として、機運醸成や意見表明の機会創出に向けた取組を進めている。また、第33次地方制度調査会が設けられ、「デジタル・トランスフォーメーションや新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地方制度のあり方等について議論されている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定都市市長会を通じた要請を通じて、「計画策定等における地方分権改革の推進に関する指定都市市長会提言」が、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に盛り込まれた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方等を対象とする介護保険料及び国民健康保険料(税)の減免について、2022年度も国による全額の財政支援が継続されることとなった。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、指定都市市長会をはじめとした関係機関との連携を通じて、要請活動や提案募集制度を活用することで、一層の権限・財源の移譲を進め、特別市の法制化を目指す。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、指定都市市長会をはじめとした各自治体との連携を通じて、更なる地方分権の推進や特別市の法制化について必要な調査研究を進めるとともに、国などに働きかけを行う。

- (1) 指定都市市長会など
- (2) 県・政令指定都市サミット
- (3) 静岡市・浜松市首脳会合
- (4) “しずおか型特別自治市”推進
- (5) 県からの権限移譲
- (6) 国・県要望
- (7) 大都市制度改革など地方制度改革への対応

## 事業シート (事業名) 02 広域行政推進事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

交通網や情報通信機能の発達などにより、市民の日常生活圏や経済活動が市域を越えて広域化するとともに、人口減少社会への対応として広域連携の必要性が高まる中、圏域の中核都市として、三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1972	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)イ						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑰実施手段
事業とゴールの関連性	三遠南信地域は、天竜川や豊川など中央構造線の川筋・谷筋に沿って、特色ある文化や人・物・情報のつながりを築いてきた。1994年に第1回サミットを開催、2008年には三遠南信地域連携ビジョンを策定、三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)を設立し、およそ四半世紀にわたり、県境を越えて、多様なステークホルダーと連携し、圏域の課題解決に取り組んできている。現在は、2019年4月にスタートした第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づき、更なる連携に取り組んでいる。

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,018	3,516	3,537	3,601	3,517	
	決算	4,303	2,550	2,539	2,884		
	国・県支出	500					
	市債						
	その他	480	208	194		240	
	一般財源	3,323	2,342	2,345	2,884	3,277	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	
人工	正規	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		23,203	21,450	21,439	21,784	22,417	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)		目標	28	28	28	28	28	28
		実績	24	26	26	26		
遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(件)		目標	9	11	13	15	17	19
		実績	9	10	12	15		
三遠南信地域における新規連携施策数累計(件)	Ⅲ-5(1)イ	目標	24	26	28	30	32	34
		実績	22	26	28	31		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	02	企画課	河野 和世	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図った。

また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進めた。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・三遠南信地域の広域連携では、30回目となる三遠南信サミット開催、三遠南信自動車道等の整備促進に係る要望活動、ホームページ等を通じた情報発信などを行った。今後も、ビジョンで掲げるプラットフォームを形成するなど、関係自治体との連携を強化し、広域連携を推進する。
- ・遠州広域行政推進会議においては、地域企業とスタートアップの融合による地域産業の活性化や、2023年大河ドラマに係る観光部署の広域連携及び外国人材活躍宣言事業所認定制度についての協議など、広域連携の取組を推進した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、対面での会議を実施した。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

遠州広域行政推進会議における「地域企業とスタートアップの融合による地域産業の活性化」については、各市町の所管部署において引き続き情報共有を図りながら、それぞれの状況を踏まえ、実施可能な地域から実証実験などの連携を進めていくこととされた。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、圏域の中核都市として、遠州地域や三遠南信地域などの連携を深めることで、地域課題の解決と圏域の更なる発展を目指す。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

東三河、遠州及び南信州の「三遠南信地域」における官民連携組織である「三遠南信地域連携ビジョン推進会議(SENA)」については、会長市として地域内の産官学金の連携と地域活性化に向けた取組を進め、更なる体制強化を図る。なお、本年度の第31回三遠南信サミットは遠州が開催地域となっており、本市で開催する。

また、遠州地域8市1町の首長で構成する「遠州広域行政推進会議」では、地域の共通課題に関し共同研究を行い、課題解決に向けた取組を進める。

## 事業シート (事業名) 03 ふじのくに地域・大学コンソーシアム支援事業(負担金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

県下の高等教育機関、民間団体、行政機関等が一体となって、高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図り、高等教育機関を活用し、それぞれの主体が地域社会の発展などを図るために設立された「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」に参画し、事業実施に協力する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑦実施手段
事業とゴールの関連性	本事業は高等教育機関や民間団体、行政が連携して学術、技術、文化の振興を図るものであり、質の高い教育の確保とパートナーシップの推進に資するため、ゴールの達成に寄与する。	

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	決算	768	500	827	815		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	768	500	827	815	1,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,450	3,500	3,500	3,500	3,500	
人工	正規	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,218	4,000	4,327	4,315	4,500	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
共同授業受講者数(人)		目標	150	150	150	150	150	150
		実績	92	(中止)	156	103		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	03	企画課	河野 和世	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画した。

- ・主な取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業  
浜松市に関する課題が2件採択された。
- ・主な取り組み事例:西部地域連携事業(共同授業)  
2022年度は、2022.10.1～12.10に全8回開催(受講者103人のうち、一般市民等は無料の聴講生を含み22人)。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度  計画通り

西部地域連携事業実施委員会(7大学、3市(浜松市、磐田市、袋井市))で共同授業(計8回)を実施し、大学生:81名(2019年度は85名)と一般市民等:22名(2019年度は7名)が受講した。  
引き続き、大学と連携を進めるとともに、一般市民に対する広報活動の拡充を図っていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)  
2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、対面での授業を実施した。



#### 6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

共同授業の実施については、各区役所及び中央図書館にポスターの掲示とチラシの配架するとともに、広報はままつや静岡県生涯学習情報発信システム(まなぼっと)への掲載を行った。  
受講者数について、オンライン開催であった2021年度と比較すると減少しており、受講者のアンケート結果から、会場が遠いといった意見があった。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

共同授業については、引き続き、大学への働きかけや広報への掲載を行う。  
共同授業の会場については、オンラインを併用するなど、より多くの学生、一般市民が受講できる体制を整える必要がある。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」へ負担金を支出し、構成員として参画する。  
<ふじのくに地域・大学コンソーシアム概要>  
設立:2014年3月  
構成団体(2022年6月現在):  
正会員45団体(高等教育機関(静岡大学など)21団体、地方自治体(静岡県など)22団体、静岡県教育委員会、静岡県行政書士会)、準会員5団体、賛助会員11団体の合計61団体  
取り組み事例:ゼミ学生地域貢献推進事業、共同授業(西部地域連携事業)など



## 事業シート (事業名) 04 富士山静岡空港利用促進協議会支援事業(負担金)

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

地域の産業経済の活性化や地域の発展等のため、民間団体、他の行政機関、企業等とともに、富士山静岡空港の利用促進、需要拡大を図る。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

		⑰実施手段							
事業とゴールの関連性		県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された、富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画している。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	決算	5,000	5,000	5,000	5,000		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		5,700	5,700	5,700	5,700	5,700	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
<b>2023年度</b>	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	02	01	000405000	04	企画課	河野 和世	2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出した。



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として会議への参画や負担金の支出、事業への協力などを行い、空港利用客の確保に寄与した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線の全便が休止となるなど、便数の大幅な減という状況が続いている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として、需要動向などに即した利用促進事業の実施に協力し、空港利用者数の確保につながった。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も、需要動向など必要な情報を収集分析し、構成員として利用促進事業の適正な実施に関わっていく。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

県下の民間団体、行政機関等が一体となって、富士山静岡空港の利用促進、需要の拡大を図り、空港を活用した地域の産業経済の活性化や地域の発展等を図るために設立された富士山静岡空港利用促進協議会の構成員として参画するとともに、負担金を支出する。